

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,937,306	流 動 負 債	3,241,263
現 金 及 び 預 金	1,183,585	支 払 手 形	47,175
受 取 手 形	498,217	電 子 記 録 債 務	761,851
電 子 記 録 債 権	91,308	買 掛 金	302,599
売 掛 金	1,107,949	短 期 借 入 金	1,500,000
商 品 及 び 製 品	828,155	未 払 金	245,834
仕 掛 品	48,636	未 払 費 用	200,679
未 成 工 事 支 出 金	5,965	未 払 法 人 税 等	25,878
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	159,430	前 受 金	11,927
前 払 費 用	12,859	預 り 金	10,639
そ の 他	11,606	賞 与 引 当 金	134,678
貸 倒 引 当 金	△10,408	固 定 負 債	598,777
固 定 資 産	11,499,139	退 職 給 付 引 当 金	205,565
有 形 固 定 資 産	10,646,714	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	305,779
建 物	863,652	そ の 他	87,432
構 築 物	28,432		
機 械 及 び 装 置	284,522	負 債 合 計	3,840,041
車 両 運 搬 具	601	(純 資 産 の 部)	
工 具、器 具 及 び 備 品	94,415	株 主 資 本	11,357,692
土 地	9,106,384	資 本 金	2,144,134
建 設 仮 勘 定	268,705	資 本 剰 余 金	2,967,191
無 形 固 定 資 産	28,472	資 本 準 備 金	2,967,134
ソ フ ト ウ ェ ア	12,897	そ の 他 資 本 剰 余 金	57
電 話 加 入 権	153	利 益 剰 余 金	6,299,801
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	15,422	利 益 準 備 金	110,163
投 資 そ の 他 の 資 産	823,951	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,189,637
投 資 有 価 証 券	527,063	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	15,837
出 資 金	40,164	別 途 積 立 金	2,050,000
長 期 貸 付 金	300	繰 越 利 益 剰 余 金	4,123,799
長 期 前 払 費 用	10,228	自 己 株 式	△53,434
繰 延 税 金 資 産	95,395	評 価 ・ 換 算 差 額 等	238,711
そ の 他	150,801	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	238,711
資 産 合 計	15,436,445	純 資 産 合 計	11,596,404
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	15,436,445

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2022年 4 月 1 日)
(至 2023年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,143,051
売 上 原 価		5,722,400
売 上 総 利 益		1,420,651
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,648,731
営 業 損 失		228,080
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,857	
そ の 他 営 業 外 収 益	143,067	163,924
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,740	
そ の 他 営 業 外 費 用	36,085	40,826
経 常 損 失		104,982
税 引 前 当 期 純 損 失		104,982
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,912	
法 人 税 等 調 整 額	△23,939	△14,027
当 期 純 損 失		90,954

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年 4 月 1 日)
(至 2023年 3 月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
						固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	
2022 年 4 月 1 日 期 首 残 高	2, 144, 134	2, 967, 134	57	2, 967, 191	110, 163	16, 481	2, 050, 000	4, 267, 695	6, 444, 340
当 期 変 動 額									
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△643		643	－
剰 余 金 の 配 当								△53, 584	△53, 584
当期純損失 (△)								△90, 954	△90, 954
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	－	△643	－	△143, 895	△144, 538
2023 年 3 月 31 日 期 末 残 高	2, 144, 134	2, 967, 134	57	2, 967, 191	110, 163	15, 837	2, 050, 000	4, 123, 799	6, 299, 801

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2022 年 4 月 1 日 期 首 残 高	△53, 434	11, 502, 231	222, 458	222, 458	11, 724, 689
当 期 変 動 額					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		－			－
剰 余 金 の 配 当		△53, 584			△53, 584
当期純損失 (△)		△90, 954			△90, 954
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			16, 253	16, 253	16, 253
当 期 変 動 額 合 計	－	△144, 538	16, 253	16, 253	△128, 285
2023 年 3 月 31 日 期 末 残 高	△53, 434	11, 357, 692	238, 711	238, 711	11, 596, 404

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法（ただし、車両運搬具については定率法）を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 製品及び商品の販売

当社は、主に粘土瓦（製品）の製造及び販売、並びにその関係部材（商品）の販売を行っております。これらの販売については、顧客に製品及び商品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。なお、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の取引について、顧客への財の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

② 工事契約

当社は、屋根工事等の請負工事契約を顧客と締結しています。

契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約であることから、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

【会計上の見積りに関する注記】

固定資産の減損

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産及び無形固定資産	10,675,187千円
減損損失	—

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っており、グルーピングごとに減損の兆候の判定を行っております。粘土瓦事業については、エネルギーコスト等の上昇により、経営環境の悪化が生じていることから、減損の兆候があると判断しております。このため、減損損失の認識の要否について検討を行った結果、当該資産グループの回収可能額がその帳簿価額を上回っていることから減損損失の計上は不要と判断しております。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

粘土瓦事業の資産グループの回収可能額の算定にあたっては、当社の共用資産を含む主要固定資産の経済的残存使用年数までの割引前将来キャッシュ・フローを使用しており、当社の取締役会で承認された事業計画を基に算定しております。また、当該割引前将来キャッシュ・フローの算定においては、経済的残存使用年数経過時点における土地の正味売却価額を加算しております。

土地の正味売却価額については、市場価額が観察できないため合理的に算定された価額として、路線価等の相続税評価額及び外部から取得した見積書等を基に算定しております。

なお、取締役会で承認された事業計画に含まれる主要な仮定は、下記のとおりです。

- ・販売単価や販売数量の見込みを基礎とした売上高
- ・主たる原料の購入単価及び購入数量の見込みを基礎とした売上原価
- ・その他、販売費及び一般管理費の発生見込額
- ・将来の設備投資額

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定である割引前将来キャッシュ・フローについては、今後の市場動向、経済環境や事業計画における前提条件に不確実性があり、土地の正味売却価額については、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があるため、将来の回収可能額や売却予定時期が変動する可能性があります。

これらの要因によって、翌事業年度において減損損失または固定資産処分損益が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産（純額）	95,395千円
繰延税金負債と相殺前の金額	190,601千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法
- 当社は、将来減算一時差異等に対して、将来の事業計画に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。
- (2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
- 見積りの主要な仮定は、将来の売上高等を含む課税所得の予測であり、過去の実績や現在の状況を踏まえた将来の事業計画を基に見積もっております。
- (3) 翌事業年度の計算書類に与える影響
- 繰延税金資産の回収可能性に関する見積りは、将来の不確実な経済状況の影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	
建物	208,435千円
機械及び装置	202,373
土地	1,337,238
計	1,748,047
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	1,300,000千円
計	1,300,000

2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,114,395 千円

3. 流動負債「前受金」のうち、契約負債の残高 3,150千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普 通 株 式 7,767,800株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普 通 株 式 112,916株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額 (千 円)	1 株当たり配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	38,274	5.0	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月18日 取締役会	普通株式	15,309	2.0	2022年9月30日	2022年12月6日
計		53,584			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決 議 予 定	株式の 種 類	配当の 原 資	配 当 金 の 総 額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利 益 剰余金	15,309	2.0	2023年3月31日	2023年6月28日

4. 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	41,157千円
役員退職慰労引当金	93,446
退職給付引当金	62,820
投資有価証券評価損	18,527
未払事業税	6,393
減損損失	23,751
未払費用	17,493
繰越欠損金	36,128
その他	17,921

繰延税金資産小計 317,640

評価性引当額 $\Delta 127,039$

繰延税金資産合計 190,601

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	$\Delta 88,235$
固定資産圧縮積立金	$\Delta 6,970$
繰延税金負債合計	$\Delta 95,205$
繰延税金資産の純額	95,395

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に屋根材の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、当社はデリバティブ取引を一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理に係る規定に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに

晒されております。

また、営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び未払費用、並びに借入金
は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成・更新するととも
に、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投 資 有 価 証 券			
その他有価証券（注2）	487,037	487,037	—
資 産 計	487,037	487,037	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入
金、未払金、未払費用については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していること
から、記載を省略しております

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（貸借対照表計上額 40,026千円）は、「資産（1）投資有価証券」には含めておりま
せん。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	487,037	－	－	487,037
資産計	487,037	－	－	487,037

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

特に記載すべき事項はありません。

【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	売上高
製品	6,557,385
商品	441,768
工事売上	143,897
顧客との契約から生じる収益	7,143,051
その他の収益	－
外部顧客への売上高	7,143,051

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報につきましては、【重要な会計方針に係る事項に関する注記】4. 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

顧客との契約から生じた契約負債の残高は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当事業年度 (2023年3月31日)	
	期首残高	期末残高
契約負債	5,015	3,150

(注) 1. 契約負債は貸借対照表上流動負債「前受金」に計上しております。

2. 契約負債は主に屋根工事において顧客から受け取る着手金となります。

3. 当事業年度の契約負債期首残高は、すべて当事業年度の収益として認識されています。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,514円 90銭
1株当たり当期純損失	11円 88銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。